

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月22日

会社名 大井電気株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6822 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.ooi.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 齊藤 新一
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長
 氏名 津久井 則之 TEL (045) 433-1361
 決算取締役会開催日 平成17年11月22日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,931	(25.1)	△226	(-)	△234	(-)
16年9月中間期	3,142	(△24.6)	△335	(-)	△326	(-)
17年3月期	9,790		250		173	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△329	(-)	△22	42
16年9月中間期	△334	(-)	△22	76
17年3月期	196		13	41

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 14,682,340株 16年9月中間期 14,684,002株 17年3月期 14,683,434株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	0	00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,896	4,574	46.2	311	60
16年9月中間期	9,132	4,335	47.5	295	24
17年3月期	11,485	4,869	42.4	331	68

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 14,681,906株 16年9月中間期 14,683,753株 17年3月期 14,682,406株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 18,094株 16年9月中間期 16,247株 17年3月期 17,594株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	10,500	320	200	0	00
				0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円62銭

※ 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,485,516		889,130		1,282,023	
2. 受取手形		277,086		185,338		170,417	
3. 売掛金		1,058,170		1,714,679		3,603,974	
4. たな卸資産		3,171,224		3,784,708		3,115,688	
5. 未収入金		641,621		891,129		889,525	
6. その他	※4	49,966		32,063		9,194	
7. 貸倒引当金		—		△34		—	
流動資産合計		6,683,585	73.2	7,497,016	75.8	9,070,823	79.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		881,208		755,882		848,591	
(2) 土地		696,641		677,583		696,641	
(3) その他		303,111		308,531		307,886	
有形固定資産合計		1,880,962		1,741,998		1,853,120	
2. 無形固定資産		78,706		52,566		64,310	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		696,134		608,207		501,501	
(2) 貸倒引当金		△206,698		△3,688		△4,140	
投資その他の資産合計		489,435		604,518		497,361	
固定資産合計		2,449,104	26.8	2,399,083	24.2	2,414,791	21.0
資産合計		9,132,689	100.0	9,896,100	100.0	11,485,615	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		117,391		222,666		295,827		
2. 買掛金		973,793		1,392,793		2,055,409		
3. 短期借入金	※2	500,000		200,000		700,000		
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※2	76,008		—		—		
5. 未払金		484,725		579,232		449,592		
6. 未払法人税等		20,169		18,399		41,745		
7. 賞与引当金		204,109		249,253		392,043		
8. 工事損失引当金		—		—		34,000		
9. その他	※4	170,345		205,807		260,258		
流動負債合計		2,546,543	27.9	2,868,153	29.0	4,228,875	36.8	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		2,120,737		2,280,472		2,246,049		
2. 役員退職慰労引当金		46,739		63,092		54,210		
3. 投資損失引当金		56,650		56,650		56,650		
4. その他		26,861		52,841		29,929		
固定負債合計		2,250,988	24.6	2,453,056	24.8	2,386,839	20.8	
負債合計		4,797,531	52.5	5,321,210	53.8	6,615,715	57.6	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		3,396,634		1,442,759		3,396,634		
資本剰余金合計		3,396,634	37.2	1,442,759	14.6	3,396,634	29.6	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		677,097		677,097		677,097		
2. 中間(当期)未処理損失		2,484,938		329,219		1,953,874		
利益剰余金合計		△1,807,841	△19.8	347,877	3.5	△1,276,777	△11.1	
IV その他有価証券評価差額金								
V 自己株式								
資本合計		4,335,157	47.5	4,574,889	46.2	4,869,900	42.4	
負債・資本合計		9,132,689	100.0	9,896,100	100.0	11,485,615	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,142,141	100.0		3,931,690	100.0		9,790,822	100.0
II 売上原価			2,269,218	72.2		2,796,885	71.1		7,072,519	72.2
売上総利益			872,923	27.8		1,134,804	28.9		2,718,302	27.8
III 販売費及び一般管理費			1,208,773	38.5		1,361,282	34.6		2,467,627	25.2
営業利益又は営業損失 (△)			△335,850	△10.7		△226,477	△5.7		250,675	2.6
IV 営業外収益	※1		54,134	1.7		40,556	1.0		85,905	0.9
V 営業外費用	※2		44,338	1.4		49,078	1.3		162,843	1.7
経常利益又は経常損失 (△)			△326,054	△10.4		△234,999	△6.0		173,737	1.8
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		39,442	0.4
VII 特別損失	※4,5		—	—		86,049	2.2		—	—
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 (△)			△326,054	△10.4		△321,048	△8.2		213,180	2.2
法人税、住民税及び事 業税		8,171	8,171	0.2	8,171	8,171	0.2	16,342	16,342	0.2
当期純利益又は中間純 損失 (△)			△334,225	△10.6		△329,219	△8.4		196,838	2.0
前期繰越損失			2,150,712			—			2,150,712	
中間 (当期) 未処理損 失			2,484,938			329,219			1,953,874	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料 総平均法による原価法 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法 ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消耗品類は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を検討のうえ計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失は86,049千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期において区分掲記しておりました「仮払金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間期においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間期における「仮払金」の金額は22,991千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,405千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,662,996千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,355,227千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,666,660千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当
建物 191,162千円	建物 178,795千円	建物 184,434千円
機械及び装置 1,313	機械及び装置 1,206	機械及び装置 1,253
工具器具及び備品 27,869	工具器具及び備品 31,105	工具器具及び備品 28,452
土地 20,057	土地 20,057	土地 20,057
計 240,403千円	計 231,165千円	計 234,198千円
(2) 不動産抵当	(2) 不動産抵当	(2) 不動産抵当
建物 481,136千円	建物 446,442千円	建物 462,989千円
土地 389,046	土地 389,046	土地 389,046
計 870,182千円	計 835,488千円	計 852,035千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 400,000千円	短期借入金 200,000千円	短期借入金 600,000千円
一年以内返済予定の長期借入金 76,008		
計 476,008千円		
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。	金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。	金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。
(被保証先)	(被保証先)	(被保証先)
従業員 13,623千円	従業員 13,663千円	従業員 14,697千円
※4. 消費税等の取扱い	※4. 消費税等の取扱い	※4. _____
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22千円 受取配当金 22,736 受取賃貸料 25,919 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,577千円 会計基準変更時差異償却 26,816 ※3. _____ ※4. _____ ※5. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16千円 受取配当金 9,813 受取賃貸料 22,912 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,261千円 たな卸資産廃却損 7,206 たな卸資産評価損 11,138 会計基準変更時差異償却 26,816 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 86,049千円 ※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="587 987 1007 1144"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市泉区</td> <td>社員寮(遊休資産)</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>横浜市港北区</td> <td>金型</td> <td>工具器具</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。 上記遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当中間会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85,706千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物65,585千円、土地19,058千円及びその他1,063千円であります。 また、移動体通信機器資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当中間会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(342千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具342千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。	場所	用途	種類	仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等	横浜市港北区	金型	工具器具	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 39千円 受取配当金 23,436 受取賃貸料 51,699 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,926千円 たな卸資産廃却損 61,750 たな卸資産評価損 27,397 会計基準変更時差異償却 53,632 ※3. 特別利益のうち主要なもの 子会社整理に伴う貸倒引当金戻入益 39,442千円 ※4. _____ ※5. _____
場所	用途	種類									
仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等									
横浜市港北区	金型	工具器具									
6. 減価償却実施額 有形固定資産 70,249千円 無形固定資産 21,878	6. 減価償却実施額 有形固定資産 64,359千円 無形固定資産 13,747	6. 減価償却実施額 有形固定資産 146,666千円 無形固定資産 44,378									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">132,744</td> <td style="text-align: right;">62,451</td> <td style="text-align: right;">70,292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	132,744	62,451	70,292	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">184,204</td> <td style="text-align: right;">82,950</td> <td style="text-align: right;">101,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	184,204	82,950	101,254	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">187,026</td> <td style="text-align: right;">71,626</td> <td style="text-align: right;">115,400</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	187,026	71,626	115,400
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産「その他」	132,744	62,451	70,292																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産「その他」	184,204	82,950	101,254																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産「その他」	187,026	71,626	115,400																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,648千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,292千円</td> </tr> </table>	1年内	26,644千円	1年超	43,648千円	合計	70,292千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,117千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,254千円</td> </tr> </table>	1年内	38,137千円	1年超	63,117千円	合計	101,254千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,389千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,400千円</td> </tr> </table>	1年内	39,010千円	1年超	76,389千円	合計	115,400千円						
1年内	26,644千円																									
1年超	43,648千円																									
合計	70,292千円																									
1年内	38,137千円																									
1年超	63,117千円																									
合計	101,254千円																									
1年内	39,010千円																									
1年超	76,389千円																									
合計	115,400千円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,975千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,975千円	減価償却費相当額	15,975千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,449千円</td> </tr> </table>	支払リース料	20,449千円	減価償却費相当額	20,449千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,282千円</td> </tr> </table>	支払リース料	37,282千円	減価償却費相当額	37,282千円												
支払リース料	15,975千円																									
減価償却費相当額	15,975千円																									
支払リース料	20,449千円																									
減価償却費相当額	20,449千円																									
支払リース料	37,282千円																									
減価償却費相当額	37,282千円																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 295円24銭	1株当たり純資産額 311円60銭	1株当たり純資産額 331円68銭
1株当たり中間純損失金額 22円76銭	1株当たり中間純損失金額 22円42銭	1株当たり当期純利益金額 13円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△334,225	△329,219	196,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△334,225	△329,219	196,838
期中平均株式数(千株)	14,684	14,682	14,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。